



白石 勝士 議員

質 問 テレワークセンターの設置や誘致は

市 長 施設整備は考えていないが、企業誘致は積極的に取り組む

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、社会全体が様々な困難に直面しました。

コロナ禍と呼ばれるこの事態で大都市圏では一時、日常の通勤さえも困難な事態となり、テレワークの取り組みもいや応なく推進することとなりました。

企業等が賃料の高い都心のオフィスから撤退し、従業員の一部が地方都市に移住するなどの動きも見られました。

我が北斗市にとって、テレワークを軸とした移住定住促進や交流人口拡大のためのチャンスが広がっていると考えるべきではないでしょうか。

もちろん、感染拡大が収束しない限り難しい対応が続くことにはなりますが、研究や準備を進めておかなければチャンスをつかむこともできないと考えます。また、テレワークは働き方改革にもつながるものという考え方も重要です。

そこで市長のお考えを伺います。
(1)市役所業務についてのテレワーク化の

取り組み

(2)ワーケーションやブリージャーについての考え方や取り組み

(3)テレワークセンターの設置や誘致

答(市長) (1)今般のコロナ禍において、民間企業を中心にテレワークが実施され、感染拡大防止に大きな効果が見られたことは周知の事実です。

また、地方公共団体に対しても、4月7日付けで、国からテレワーク導入推進についての通知があり、検討を行ってまいりました。

8月末までに端末の導入やシステムの改修などテレワークの実施に必要な環境が整ったところです。

併せて、「テレワーク実施要領」も制定済みであり、今後は、早期に「テレワーク実施マニュアル」の策定と職員への周知を経て、本格運用へ移行する予定とされています。

なお、今回のテレワークについては、「職員のワーク・ライフ・バランスの向上」と「働き方改革の推進」を最大の目的としています。

(2)本市ではこれまでも、豊かな自然環境と利便性の高い都市機能を併せ持ち、交通アクセスに恵まれた立地環境をPRしながら、移住定住促進や交流人口拡大につなげるための具体的なプロモーションを実施してきました。

また、道では今年度から、首都圏の企業等の職員を対象に、「北海道型ワーケーション事業」を本格実施することとしており、本市もこの事業への参画を予定していましたが、新型コロナウィルス感染症の影響を考慮し、今年度の事業実施は見送りとなってしまいました。

今後、道と参加自治体において、来年度の事業実施に向けた準備を進めていく予定ですが、本市としても、首都圏からのアクセスに恵まれた新函館北斗駅周辺を拠点としつつ、近隣市町とも連携し、「北海道型ワーケーション事業」に参画してまいりたい。

一方で、現在のコロナ禍におきまして、今年度は、プロモーション活動が実施できない状況となっておりますが、新しい生活スタイルのもとで巻き起こった、東京一極集中から地方分散への流れが、今後も加速するものと予想されており、収束後の取り組みを見据えた準備をしっかりと進めてまいりたい。

(3)企業等がテレワークを展開する上では、現在、在宅勤務が中心となっておりますが、会社や自宅以外の第3のワークスペースとして、「テレワークセンター」、「サテライトオフィス」といった共同利用施設も注目されています。

国土交通省が取りまとめた「地域を元気にするテレワークセンター事例集」に

よりますと、全国におけるテレワークセンター等の設置状況は、大都市部に集中してはいますが、地方創生や子育て支援、移住・定住などとテレワークを組み合わせ、地方自治体、企業、NPOなどが事業主体となり地方に設置しているものもあり、これらの事例も参考としながら、引き続き、誘致にあたって調査・研究を進めてまいりたい。

なお、テレワークセンター等の設置に関しては、市としての施設整備は現状でも考えていませんが、各種企業の誘致を進めることに対しては、積極的に取り組んでまいりたい。

問 「ほっくる」の空きスペースを活用してはどうか。

答(水産商工労働課長) 興味深い選択肢のひとつですが、運営計画との兼ね合いも十分留意し、検討しなくてはならないと考えています。



「ほっくる」の空きスペース

